



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,423	63.8	602	46.2	638	22.6	493	42.9
2023年3月期第1四半期	3,310	30.6	411	—	520	—	345	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 627百万円 (39.1%) 2023年3月期第1四半期 451百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.92	25.91
2023年3月期第1四半期	18.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,329	15,003	76.7
2023年3月期	20,200	15,012	73.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,832百万円 2023年3月期 14,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	33.00	56.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	33.00	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	32.5	3,500	21.8	3,500	19.8	2,550	20.6	133.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	19,896,000株	2023年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	854,651株	2023年3月期	858,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	19,040,734株	2023年3月期1Q	19,023,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）の業績は、売上高5,423,414千円（前年同期比63.8%増）、売上原価1,964,544千円（同455.7%増）、売上総利益3,458,869千円（同16.9%増）となりました。

売上高及び売上原価が前年同期比大幅に増加したのは、当第1四半期連結累計期間においてファンド投資先株式の売却等により投資事業で売上高1,813,632千円、売上原価1,528,730千円を計上したことによるものであります（前年同期は投資事業の売上高16,673千円、売上原価127千円）。

以下、営業利益602,312千円（同46.2%増）、経常利益638,200千円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益493,651千円（同42.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第1四半期連結累計期間の実績及び通期連結業績予想

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,423,414	3,310,922	+2,112,491	+63.8%	21,800,000	24.8%	16,450,685
売上総利益	3,458,869	2,957,421	+501,448	+16.9%	15,520,000	22.2%	14,146,293
営業利益	602,312	411,759	+190,552	+46.2%	3,500,000	17.2%	2,871,555
経常利益	638,200	520,356	+117,844	+22.6%	3,500,000	18.2%	2,920,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	493,651	345,235	+148,416	+42.9%	2,550,000	19.3%	2,114,359

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,611,641千円（前年同期比9.6%増）、売上総利益3,173,967千円（同7.9%増）、営業利益367,719千円（同12.9%減）となりました。

M&Aアドバイザー事業は、国内M&A市場も活況でありM&A案件の引合件数・受注件数は、堅調に推移いたしました。事業承継コンサルティングにおいても案件相談・受注が引き続き堅調に推移いたしました。

一方で、人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期比287,645千円増加したことから、営業利益は減益となりました。

※コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	3,611,641	3,294,249	+317,392	+9.6%	16,810,000	21.4%	16,059,889
売上総利益	3,173,967	2,940,875	+233,092	+7.9%	14,600,000	21.7%	13,970,194
営業利益	367,719	422,272	△54,553	△12.9%	2,750,000	13.3%	2,812,512

※(参考数値) コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳 (単位: 百万円)

事業分野		当第1四半期累計 期間の実績	前第1四半期累計 期間の実績	前年同期比 (増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	1,523	1,737	△12.3%
	売上総利益	1,418	1,604	△11.5%
M&Aアドバイザー事業	売上高	1,351	976	+38.4%
	売上総利益	1,136	849	+33.7%
事業承継コンサルティング事業	売上高	517	414	+24.9%
	売上総利益	477	376	+26.7%
不動産コンサルティング事業	売上高	218	166	+31.7%
	売上総利益	141	110	+28.3%
合計	売上高	3,611	3,294	+9.6%
	売上総利益	3,173	2,940	+7.9%

(注) 前連結会計年度まで「事業再生コンサルティング事業」を独立掲記しておりましたが、「経営コンサルティング事業」と役務提供内容が重なるため、当連結会計年度より「事業再生コンサルティング事業」を「経営コンサルティング事業」に含めております。

(投資事業)

投資事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,813,632千円(前年同期比1,796,959千円増)、売上総利益284,902千円(同268,356千円増)、営業利益234,592千円(前年同期は営業損失10,513千円)となりました。

未上場株式投資事業においてファンド投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業においても投資不動産の売却益を計上できたことから、大幅な増収増益となりました。

※2023年6月末営業投資有価証券残高4,621,838千円、投資不動産残高129,827千円

※投資事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位: 千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	1,813,632	16,673	+1,796,959	+10777.4%	4,990,000	36.3%	407,243
売上総利益	284,902	16,545	+268,356	+1621.9%	920,000	30.9%	176,098
営業利益	234,592	△10,513	+245,106	—	750,000	31.2%	59,042

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高1,860千円(コンサルティング事業1,860千円)が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが254,922千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが2,210千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが623,396千円の資金減となったことから、全体では754,152千円の資金減(前年同期は157,765千円の資金減)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は8,431,551千円になりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、254,922千円(前年同期は209,689千円の資金減)となりました。

税金等調整前四半期純利益が638,200千円あったこと、営業投資有価証券の減少額1,545,632千円、売上債権の減少額191,834千円、賞与引当金の増加額128,781千円等の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額528,474千円、その他の資産の増加額1,648,695千円、その他の負債の減少額530,063千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,210千円(前年同期は29,419千円の資金減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2,263千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、623,396千円(前年同期は35,075千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額628,232千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2024年3月期通期業績見通し

2024年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高21,800百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円を見込んでおります。

②セグメント別の2024年3月期通期業績見通し

イ) コンサルティング事業 (セグメント)

2024年3月期におけるコンサルティング事業 (セグメント) の通期連結業績は、売上高16,810百万円、売上総利益14,600百万円、営業利益2,750百万円を見込んでおります。コンサルティング事業 (セグメント) における各事業の状況は以下のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

コロナの落ち着きが見られる昨今、これが企業において中期で経営戦略を検討するための機会となっており、中期経営計画の策定支援の相談が増えています。また、上場企業からは、引き続き、人的資本をはじめとするサステナビリティ経営に関連したニーズが増えています。

中期経営計画の策定においては、人手不足時代に向き合う必要があり、人を中心とした経営とDXは必須の経営課題であります。顧客の持続的成長の実現に向けて、経営戦略から事業戦略・M&A戦略・IT戦略・組織戦略・人材戦略・人事制度・人材育成まで一貫した支援を行い、顧客との長期的な関係を構築してまいります。

コロナ禍に制度融資を受けて過剰債務となった企業の倒産増加や、原料高・水道光熱費高・人件費高等の外部環境により、企業の本業 (PL) 改善及び財務安定化へのニーズも、引き続き増加しています。

本業 (PL) 改善や抜本的な事業支援ニーズに対しては、引き続き体制強化を進めます。また、上記の外部環境を踏まえ、金融機関において事業再生支援を担う人材育成のニーズも高まっております。金融機関との人材交流、「再生を担う人材」の育成支援研修の提供等により、当社が蓄積してきた再生支援にかかるノウハウ・人材を活用し、金融機関との更なる連携強化、事業基盤の強化を推進してまいります。

<M&Aアドバイザー事業>

M&A案件の引合件数・受注件数は、堅調に推移しています。国内M&A市場も活況であり、特に近年では「アクティビスト」「市場区分見直し (2025年問題)」「スピンオフ税制 (選択と集中促進)」などにより、非公開化、カーブアウトなどの上場企業案件が増加しております。また、倒産企業の増加により、スポンサー対応を伴う抜本支援に向けた事業再生型M&Aも引き続き増加傾向にあります。

さらに、売却の相談だけでなく、事業拡大や新規事業進出等を検討している買手企業から成長戦略の一環としてのM&A戦略に関する相談も増えております。

引き続き全社でM&A事業を推進するため、M&A事業に関わるメンバーだけでなく事業・部門・地域の垣根を越えて、潜在的な顧客の掘り起こし、フォローを継続的に行う体制を築いてまいります。加えて、PEファンドとの信頼関係を強化し、投資案件の売買のみならず、投資前のデューディリジェンスや、投資後の成長戦略の策定にも関与し、M&Aの前後にわたる一貫した役務提供を特徴とするコンサル会社として認知を得られるよう取り組んでまいります。

今後もM&Aアドバイザー事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決に向き合う中で、持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談をいただいております。また、事業承継型のM&Aを見据えた相談も増えてきています。

堅調な事業承継ニーズに応えるべく人員拡充を図るとともに、より高品質な事業承継支援役務を提供するため、事業承継に関する高度な専門知識に加えて顧客企業の業界・事業への知見を有する人材の育成に取り組んでまいります。引き続き、顧客 (経営者等) との強固な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応し貢献することが収益基盤の強化につながると考え、事業運営を進めてまいります。

<不動産コンサルティング事業>

不動産市況は引き続き堅調に推移しておりますが、高値で推移するエリアと下落傾向にあるエリアの二極化が顕著になりつつあります。

足元では、提携会計事務所からの相談が増加しており、特に売却、有効活用及び富裕層の購入ニーズが旺盛です。

働き方改革も踏まえ、案件単価の低い売却案件や長期間を要する有効活用案件に関しては選別受注を意識することで業務効率の向上を目指します。一方で、高単価の富裕層の購入ニーズにおいては紹介可能な物件の情報量を増加するべく同業とのネットワーク強化に注力することで成約件数の増加を目指します。

#### 海外事業コンサルティングの状況

上記の各コンサルティング事業を進める際、上場・未上場に関わらず、海外事業に関する相談、課題解決支援も年々増えております。また、海外業務のオンラインセミナーや、ホームページに掲載している海外レポートをきっかけに当社に直接相談いただく企業も増えております。

海外との往来に制約がなくなったことで、海外渡航はコロナ禍以前の水準に戻りました。現在では、各国拠点メンバーによる日本での営業活動、本社メンバーによる海外拠点での案件推進やネットワーク拡大が可能となり、案件の引合・受注件数は順調に推移しております。

2024年3月期はクロスボーダーM&A、成長戦略策定、資産運用を軸に、海外事業コンサルティングを進めてまいります。いずれのエリアにおいても高品質の役務を提供できるよう、本社及び各国拠点間で人材交流を行い、引き続き人材育成を強化します。営業活動については、金融機関との連携に加え、オンラインセミナー・ホームページ・メールといったデジタルマーケティングによる情報発信も継続して実施してまいります。

#### ロ) 投資事業（セグメント）

2024年3月期における投資事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高4,990百万円、売上総利益920百万円、営業利益750百万円を見込んでおります。

当社の投資事業は2つの事業から成ります。1つは、顧客企業の資本政策・事業承継等の課題解決のひとつとして企業の株式に投資をする「未上場株式投資事業」、もう1つは、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな換金性の低い不動産に投資をする「不動産投資事業」です。

本年4月1日、未上場株式投資事業を行っていた「キャピタルソリューション株式会社」と不動産投資事業を行っていた「株式会社プラトン・コンサルティング」（両社ともに当社100%子会社）が合併し、商号を「山田インベストメント株式会社」に変更しました。同社において、上記の投資事業を一体的に行い、管理体制等も強化してまいります。

#### <未上場株式投資事業>

未上場株式投資事業では、資本構成の再構築や株式の資金化等、資金面の手当てが有用な場合において、各種コンサルティングとともに、資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。

足元のニーズの高まりを受け、本年6月には山田インベストメント壱号投資事業有限責任組合(\*)に対する出資約束金額を10億円から50億円に増額することを決定しております。引き続き、経営陣に寄り添う伴走者・良きパートナーとして新規案件発掘に注力し、投資を検討・実行してまいります。

また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

(\*) 当社子会社の合併・商号変更に伴い、本年4月1日付けで、旧山田コンサルティング壱号投資事業有限責任組合から名称変更済

#### <不動産投資事業>

当事業は、2023年3月期に事業として本格的に取り組むこととし、提携会計事務所との連携を強化することで、投資案件の創出に注力しております。案件の創出においては競合が少ないメリットがある一方で投資までに相当の時間を要するため、多くの不動産案件を抱えている仲介会社へのアプローチにも注力することで足元の投資を確実に実行してまいります。

#### ③持続的成長に向けた人材育成方針及び社内環境整備方針

人的資本経営への取組みについては、当社ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。

<https://www.yamada-cg.co.jp/ir/sustainability/>



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,352,928	8,625,186
売掛金	1,189,615	1,040,847
有価証券	4,767	17,693
営業投資有価証券	6,167,471	4,621,838
商品及び製品	97,976	147,889
その他	532,233	2,113,521
貸倒引当金	△53,929	△57,587
流動資産合計	17,291,064	16,509,390
固定資産		
有形固定資産	486,724	477,115
無形固定資産		
のれん	285	257
その他	86,220	98,527
無形固定資産合計	86,506	98,784
投資その他の資産		
投資有価証券	812,706	861,154
敷金及び保証金	599,062	598,226
繰延税金資産	297,446	208,626
その他	627,133	576,509
投資その他の資産合計	2,336,349	2,244,516
固定資産合計	2,909,579	2,820,417
資産合計	20,200,643	19,329,807
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,036	250,253
短期借入金	2,501,000	2,501,000
未払法人税等	604,324	52,580
賞与引当金	134,872	263,654
その他	1,570,542	1,158,150
流動負債合計	5,085,775	4,225,638
固定負債		
繰延税金負債	23,757	29,154
その他	78,484	71,926
固定負債合計	102,242	101,081
負債合計	5,188,018	4,326,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,517,823	1,521,906
利益剰余金	12,045,870	11,908,402
自己株式	△502,479	△500,138
株主資本合計	14,660,751	14,529,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,925	40,604
為替換算調整勘定	164,379	261,787
その他の包括利益累計額合計	170,305	302,391
新株予約権	23,745	11,168
非支配株主持分	157,822	159,819
純資産合計	15,012,625	15,003,087
負債純資産合計	20,200,643	19,329,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,310,922	5,423,414
売上原価	353,501	1,964,544
売上総利益	2,957,421	3,458,869
販売費及び一般管理費	2,545,662	2,856,557
営業利益	411,759	602,312
営業外収益		
受取利息	4,076	7,449
為替差益	104,732	22,620
新株予約権戻入益	13,801	12,220
その他	3,145	2,352
営業外収益合計	125,755	44,643
営業外費用		
支払利息	1,473	1,961
支払手数料	11,361	5,445
その他	4,323	1,348
営業外費用合計	17,158	8,754
経常利益	520,356	638,200
税金等調整前四半期純利益	520,356	638,200
法人税、住民税及び事業税	43,034	69,859
法人税等調整額	135,749	77,199
法人税等合計	178,783	147,058
四半期純利益	341,572	491,142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,662	△2,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,235	493,651

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	341,572	491,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,584	34,678
為替換算調整勘定	105,950	101,913
その他の包括利益合計	109,534	136,591
四半期包括利益	451,107	627,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,575	625,737
非支配株主に係る四半期包括利益	1,531	1,996

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	520,356	638,200
減価償却費	35,343	34,270
のれん償却額	28	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125,089	128,781
受取利息及び受取配当金	△4,076	△7,449
支払利息	1,473	1,961
為替差損益 (△は益)	△104,732	△22,620
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	1,545,632
売上債権の増減額 (△は増加)	360,494	191,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,028	3,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,565	△49,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,956	△24,783
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,957	△1,648,695
その他の負債の増減額 (△は減少)	△407,520	△530,063
小計	565,918	260,842
利息及び配当金の受取額	424	14,659
利息の支払額	△3,188	△1,949
法人税等の支払額	△772,843	△528,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,689	△254,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,186	△2,263
無形固定資産の取得による支出	△100	—
投資有価証券の取得による支出	△9,169	△68
投資有価証券からの分配による収入	23	308
敷金及び保証金の差入による支出	△408	△187
敷金及び保証金の回収による収入	1,111	—
その他	310	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,419	△2,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	501,000	—
非支配株主からの出資受入による収入	789	—
非支配株主への分配金の支払額	△29	—
自己株式の処分による収入	—	5,208
配当金の支払額	△532,644	△628,232
その他	△4,190	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,075	△623,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,419	126,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,765	△754,152
現金及び現金同等物の期首残高	9,662,826	9,151,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	34,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,505,060	8,431,551

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,294,249	16,673	3,310,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,294,249	16,673	3,310,922
セグメント利益又は損失(△)	422,272	△10,513	411,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,609,781	1,813,632	5,423,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	—	1,860
計	3,611,641	1,813,632	5,425,274
セグメント利益	367,719	234,592	602,312

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。